



平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイユーエイト

コード番号 2662 URL <http://www.daiyu8.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅倉 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長兼財務部長 (氏名) 石黒 隆

TEL 024-545-2215

四半期報告書提出予定日 平成24年7月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績(平成24年2月21日～平成24年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	9,785	2.0	421	△40.8	405	△43.1	226	—
24年2月期第1四半期	9,590	20.6	712	—	711	—	9	—

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 211百万円 (—%) 24年2月期第1四半期 4百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	33.51	—
24年2月期第1四半期	1.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	26,560	4,512	4,512	3,554	17.0
24年2月期	24,155	3,554	3,554	—	14.7

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 4,507百万円 24年2月期 3,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	9.00	—	11.00	20.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	△3.5	710	△47.1	670	△50.2	370	△0.4	57.51
通期	37,400	△3.4	1,430	△28.0	1,370	△30.4	750	81.0	116.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年2月期1Q	7,734,000 株	24年2月期	6,434,000 株
25年2月期1Q	117 株	24年2月期	76 株
25年2月期1Q	6,761,677 株	24年2月期1Q	6,433,942 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等により企業収益や個人消費に一部持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務危機問題の深刻化、新興国、特に中国経済の先行き懸念等を背景とした世界経済の減速懸念や長期化する円高と株価低迷、電力供給問題の影響等から、国内景気は依然として先行き不透明感が強い状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは当第1四半期連結累計期間におきまして、新規出店として、3月にペット専門店「ペットワールドアミーゴ須賀川店」（福島県）を開設する一方、自転車専門店である「One's cycle草加店」及び「One's cycle八潮店」の2店を4月に開設し、当社グループとして初めて埼玉県に進出いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、78店舗（食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は97億8千5百万円（前年同期比2.0%増）、連結営業利益は4億2千1百万円（同40.7%減）、連結経常利益は4億5百万円（同43.0%減）、連結四半期純利益は2億2千6百万円（前年同期は四半期純利益9百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客単価が前年同期比1.8%増加しましたが、客数が同2.2%減少した結果、既存店売上高は同0.4%減少しました。なお、東日本大震災以降営業休止している店舗及び新店を含めた全店ベースの売上高は前年同期比0.3%減少でありました。

既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、春先は低温のため灯油の売れ行きが好調で販売高は大きく伸長しましたが、利益率としては押下げ要因でありました。しかしながら、前年東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能災害の影響により販売不振であった園芸用品や植物が、除草剤・用土・花苗といった商品を中心に回復し、また復興需要の継続でエクステリア関連商品や収納用品等の商品売上が伸長しました。

一方、セグメント利益につきましては、前年東日本大震災により自粛した広告宣伝費が平常ベースに戻り、また新規出店に備えるため人員増加等の要因により前年に比べ減少しました。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は79億6千9百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は5億9千4百万円（同30.9%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業における売上高は2億6百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益（営業利益）は7千6百万円（同7.5%減）となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当第1四半期連結会計期間末において計5箇所であります。

[その他]

当事業における売上高は、「One's cycle」を展開する自転車専門店事業の新規出店等により、19億5千4百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント損失（営業損失）は4千1百万円（前年同期はセグメント損失2千1百万円）となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億4百万円増加し、265億6千万円となりました。この主な要因は、売上高増加に伴う現金及び預金の増加等であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ14億4千7百万円増加し、220億4千8百万円となりました。この主な要因は、支払決済日が銀行休業日に当たったことによる支払手形及び買掛金の増加、短期借入金及び長期借入金の増加、未払法人税等の減少等であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9億5千7百万円増加し、45億1千2百万円となりました。この主な要因は、平成24年4月26日を払込期日とする公募による新株式発行及び平成24年5月16日を払込期日とする第三者割当による新株式発行による資本金及び資本準備金の増加、利益剰余金の増加であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成24年3月30日付「平成24年2月期 決算短信」において公表しました業績予想値に変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,455,273	3,664,660
売掛金	226,114	312,350
たな卸資産	6,145,489	6,777,069
その他	925,755	462,549
流動資産合計	8,752,631	11,216,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,041,072	15,142,194
減価償却累計額	△7,109,216	△7,240,750
建物及び構築物(純額)	7,931,856	7,901,444
土地	2,038,936	2,038,936
リース資産	750,393	800,418
減価償却累計額	△249,283	△288,822
リース資産(純額)	501,110	511,595
その他	416,805	349,681
減価償却累計額	△253,424	△250,028
その他(純額)	163,380	99,652
有形固定資産合計	10,635,284	10,551,628
無形固定資産		
のれん	147,543	129,901
その他	1,178,479	1,173,468
無形固定資産合計	1,326,023	1,303,369
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,158,021	2,226,468
その他	1,302,816	1,281,677
貸倒引当金	△18,990	△18,990
投資その他の資産合計	3,441,847	3,489,156
固定資産合計	15,403,155	15,344,154
資産合計	24,155,786	26,560,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,785,206	6,994,038
短期借入金	1,835,000	2,225,000
1年内返済予定の長期借入金	2,164,446	2,232,463
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
リース債務	178,177	188,682
未払法人税等	524,084	161,166
その他	1,885,393	1,888,575
流動負債合計	12,482,307	13,799,925
固定負債		
社債	325,000	305,000
長期借入金	5,360,553	5,510,318
リース債務	429,102	425,201
長期預り敷金保証金	1,215,597	1,213,764
退職給付引当金	193,417	197,847
役員退職慰労引当金	282,387	286,060
資産除去債務	129,588	131,969
その他	182,947	178,695
固定負債合計	8,118,594	8,248,857
負債合計	20,600,901	22,048,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	894,778	1,303,173
資本剰余金	816,287	1,224,682
利益剰余金	1,820,448	1,976,263
自己株式	△42	△74
株主資本合計	3,531,470	4,504,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,624	3,130
繰延ヘッジ損益	△174	—
その他の包括利益累計額合計	17,449	3,130
少数株主持分	5,965	4,826
純資産合計	3,554,884	4,512,000
負債純資産合計	24,155,786	26,560,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
売上高	9,590,885	9,785,281
売上原価	6,833,921	7,021,109
売上総利益	2,756,963	2,764,172
販売費及び一般管理費	2,044,727	2,342,300
営業利益	712,235	421,872
営業外収益		
受取利息	2,769	2,693
受取手数料	29,356	31,934
その他	27,251	17,623
営業外収益合計	59,377	52,252
営業外費用		
支払利息	52,275	45,645
その他	8,032	23,443
営業外費用合計	60,307	69,089
経常利益	711,305	405,034
特別損失		
投資有価証券評価損	5,353	—
固定資産除却損	10,233	4,180
災害による損失	437,773	—
災害損失引当金繰入額	155,374	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,115	—
特別損失合計	664,849	4,180
税金等調整前四半期純利益	46,456	400,853
法人税、住民税及び事業税	110,954	153,003
法人税等調整額	△76,657	22,401
法人税等合計	34,297	175,404
少数株主損益調整前四半期純利益	12,159	225,449
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,700	△1,138
四半期純利益	9,458	226,588

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,159	225,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,493	△14,493
繰延ヘッジ損益	810	174
その他の包括利益合計	△7,683	△14,318
四半期包括利益	4,476	211,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,775	212,269
少数株主に係る四半期包括利益	2,700	△1,138

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,998,401	191,222	8,189,623	1,401,261	9,590,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	333	25,656	25,989	355,449	381,439
計	7,998,735	216,878	8,215,613	1,756,711	9,972,324
セグメント利益	861,884	82,764	944,648	△21,689	922,959

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、食品スーパー事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	944,648
「その他」の区分の利益	△21,689
セグメント間取引消去	8,747
全社費用(注)	△219,470
四半期連結損益計算書の営業利益	712,235

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,968,763	189,338	8,158,102	1,627,179	9,785,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	248	17,220	17,468	327,469	344,937
計	7,969,012	206,558	8,175,570	1,954,648	10,130,219
セグメント利益	594,814	76,526	671,340	△41,302	630,037

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、食品スーパー事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	671,340
「その他」の区分の利益	△41,302
セグメント間取引消去	13,052
全社費用(注)	△221,218
四半期連結損益計算書の営業利益	421,872

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来、「ホームセンター事業」に含めておりましたオフィスサプライ事業、自転車専門店事業を、「その他」の区分に変更しております。これは、当社の組織改編に伴い経営資源の配分決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象を変更したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年4月26日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ361,272千円増加しております。また、平成24年5月16日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ47,122千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が408,395千円、資本準備金が408,395千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,303,173千円、資本準備金が1,224,682千円となっております。

(6) 重要な後発事象

(連結子会社の合併)

当社は、平成24年3月30日に締結いたしました合併契約書に基づき、平成24年5月18日開催の定時株主総会の承認のもと、平成24年6月21日をもって、株式会社エイトフーズを吸収合併いたしました。

1. 合併する相手会社の名称

株式会社エイトフーズ

2. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式、株式会社エイトフーズは解散いたしました。

3. 合併後の会社の名称

株式会社ダイユーエイト

4. 合併に係る割当の内容

株式会社エイトフーズは、当社の100%子会社であるため本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

5. 相手会社の主な事業内容及び規模

①売上高	1,776,703千円	(平成24年2月期)
②当期純損失	△2,466千円	(平成24年2月期)
③資産の額	228,009千円	(平成24年2月20日現在)
④負債の額	319,565千円	(平成24年2月20日現在)
⑤純資産の額	△91,555千円	(平成24年2月20日現在)
⑥資本金の額	80,000千円	(平成24年2月20日現在)
⑦事業の内容	食品スーパー事業	

6. 合併の効力発生日

平成24年6月21日

7. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

(多額の借入契約)

当社は、平成24年6月1日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達の機動性及び効率性、並びに中期的な財務の安定性を確保することを目的として、平成24年6月22日にコミットメントライン契約を締結いたしました。

①契約金額	5,000,000千円
②契約期間	平成24年6月22日より 平成26年6月20日まで
③借入利率	全銀協日本円Tibor+0.5%
④契約形態	シンジケーション方式コミットメントライン
⑤金融機関	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社商工組合中央金庫 株式会社常陽銀行 株式会社七十七銀行 株式会社福島銀行 株式会社北日本銀行
⑥担保提供資産	無担保